【様式第1号】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,465,731	固定負債	450,714
有形固定資産	6,463,550	地方債	－
事業用資産	5,796,012	長期未払金	－
土地	1,692,839	退職手当引当金	450,714
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	7,657,256	その他	－
建物減価償却累計額	−3,554,084	流動負債	32,155
工作物	0	１年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	25,676
航空機	－	預り金	6,479
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	482,869
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	7,681,113
インフラ資産	224,469	余剰分（不足分）	−376,118
土地	224,469		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	511,092		
物品減価償却累計額	−68,023		
無形固定資産	2,171		
ソフトウェア	2,171		
その他	－		
投資その他の資産	10		
投資及び出資金	10		
有価証券	10		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	1,322,134		
現金預金	106,751		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	1,215,382		
財政調整基金	1,215,382		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	7,304,995
資産合計	7,787,864	負債及び純資産合計	7,787,864

四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	2,408,465
業務費用	2,384,992
人件費	390,889
職員給与費	312,052
賞与等引当金繰入額	24,260
退職手当引当金繰入額	53,109
その他	1,468
物件費等	1,985,053
物件費	1,486,424
維持補修費	305,184
減価償却費	192,962
その他	483
その他の業務費用	9,050
支払利息	2,501
徴収不能引当金繰入額	－
その他	6,549
移転費用	23,473
補助金等	4,537
社会保障給付	1,310
他会計への繰出金	－
その他	17,626
経常収益	510,113
使用料及び手数料	281,028
その他	229,085
純経常行政コスト	1,898,352
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	1,898,352

四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,916,689	7,557,282	-640,593	
純行政コスト（△）	-1,898,352		-1,898,352	
財源	2,286,658		2,286,658	
税収等	2,286,658		2,286,658	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	388,306		388,306	
固定資産等の変動（内部変動）		123,831	-123,831	
有形固定資産等の増加		464,938	-464,938	
有形固定資産等の減少		-192,962	192,962	
貸付金・基金等の増加		2,910	-2,910	
貸付金・基金等の減少		-151,054	151,054	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	388,306	123,831	264,475	
本年度末純資産残高	7,304,995	7,681,113	-376,118	

四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,224,501
業務費用支出	2,201,028
人件費支出	399,888
物件費等支出	1,798,640
支払利息支出	2,501
その他の支出	－
移転費用支出	23,473
補助金等支出	4,537
社会保障給付支出	1,310
他会計への繰出支出	－
その他の支出	17,626
業務収入	2,796,771
税収等収入	2,286,658
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	281,028
その他の収入	229,085
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	572,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	467,848
公共施設等整備費支出	464,938
基金積立金支出	2,910
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	151,054
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	151,054
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	−316,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	222,012
地方債償還支出	222,012
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	−222,012
本年度資金収支額	33,464
前年度末資金残高	66,809
本年度末資金残高	100,273

前年度末歳計外現金残高	6,389
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	6,479
本年度末現金預金残高	106,751

四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注　記

1　重要な会計方針
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
ア　満期保有目的有価証券
なし
イ　満期保有目的以外の有価証券
なし
ウ　出資金
(ｱ) 市場価格があるもの
なし
(ｲ) 市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
なし
(4) 有形固定資産等の減価償却の方法
ア　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
イ　無形固定資産
定額法を採用しております。
ウ　リース資産
なし
(5) 引当金の計上基準及び算定方法
ア　投資損失引当金
なし
イ　徴収不能引当金
なし
ウ　退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しております。
エ　損失補償引当金
なし
オ　賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
(6) リース取引の処理方法
ア　ファイナンス・リース取引
なし
イ　オペレーティング・リース取引
なし
(7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
なお、現金同等物には、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
ア　消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっております。
イ　物品及びソフトウェアの計上基準
取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ウ　資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　重要な会計方針の変更等
(1) 会計方針の変更
なし
(2) 表示方法の変更
なし
(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

3　重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
なし
(2) 組織・機構の大幅な変更
なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
(4) 重大な災害等の発生
なし

4　偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし
(2) 係争中の訴訟等
なし

5　追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
ア　財務書類の対象範囲
一般会計
イ　出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
ウ　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
エ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
(ｱ) 実質赤字比率　　－%
(ｲ) 実質公債費比率　－%
(ｳ) 将来負担比率　　－%
オ　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし
カ　繰越事業に係る将来の支出予定額
なし
キ　過年度修正等に関する事項
なし
(2) 貸借対照表に係る事項
ア　売却可能資産の範囲及び内訳
なし
イ　減債基金に係る積立不足額
なし
ウ　基金借入金

なし
エ　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
なし
オ　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
(ｱ) 一般会計に係る地方債の現在高
なし
(ｲ) 債務負担行為に基づく支出予定額
なし
カ　地方自治法第234条第の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし
(3) 行政コスト計算書に係る事項
なし
(4) 純資産変動計算書に係る事項
ア　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
イ　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
(5) 資金収支計算書に係る事項
ア　基礎的財政収支
324,785千円
イ　一時借入金
なし
ウ　重要な非資金取引
なし